

## 教育の情報化評価・助言会議（第4回）議事概要

- . 日 時：平成14年5月27日（月）14:00～15:40
- . 場 所：内閣府本府庁舎3階特別会議室
- . 出席者：坂元昂議長、大島克己委員、岡本敏雄委員、折田一人委員、佐伯胖委員、清水康敬委員、田村順一委員、長屋龍人委員、吉田千之輔委員（政府側）  
内閣官房、文部科学省、総務省、経済産業省
- . 議 題：
  - 1 . 開会
  - 2 . 今後の進め方及び個別評価報告書の作成について(案)
  - 3 . ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」の平成13年度における実施状況について
  - 4 . 質疑応答
  - 5 . 閉会
- . 議事経過：
  - 1 . 議長挨拶
  - 2 . 内閣官房よりミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」の概要等について説明
  - 3 . 関係省庁よりミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」の平成13年度における実施状況について説明
  - 4 . 委員との質疑応答  
各委員の発言要旨は以下のとおり

### 田村委員

特別支援教育の立場からコメントすると、事業実施報告書で「公立小中高等学校等」と記述されているところがあるが、これだと「盲・聾・養護学校」が外されているという印象を与えてしまう。平成12年度の評価報告書にある「障害に対応した情報機器等に関する情報の提供体制の整備」、「モバイル・インターネットの活用」、「教育情報ナショナルセンターの構築に際しての特別支援教育に関する情報提供についての配慮」については、どのような対応をとったのか。

### 清水委員

パソコン整備に関しては、各コンピュータ教室に42台、各普通教室に2台ということで整備を進めているが、買い取ったパソコンで古くなったものの更新について指針的なものはあるのか。

### 折田委員

コンピュータ整備については、地方交付税措置で整備を進めているというが、自治

体の中では、予算担当の部局からはそのようなことは関係がないと言われてしまう。不況で財政事情が厳しいという背景もある。地方交付税措置で手当てしている以上、仕方がないことではあるが、もう少しいい方法がないだろうか。

#### 坂元座長

通信・放送機構において、校内LANの周辺のネットワーク環境の向上のため、様々な研究開発をしているというが、どのような開発成果が出てきているのか。現場へはいつ頃どういう形で活用されていくことになるのか。

#### 吉田委員

校内 LAN の整備は、8,000 校前倒しでやったというが、その後はどれくらいの規模でどうするのか、決まっていたら教えてほしい。開発されたコンテンツを配信するためにも LAN がないといけない。ネットの構成図をある程度示された方がよい。

#### 岡本委員

教育用 LAN の構築事業について、教育情報ナショナルセンターの果たす役割との関係はどうなるのか。

有害情報の遮断やプライバシーの保護等についてはセンターにおいて手当てすることが必要。そのための技術開発等が重要。

#### 大島委員

ミレニアム・プロジェクトが始まって一年以上が経過した。当時と比較すると、確実にかつかなりその成果が伸びてきているのではないか。どういう点が伸びてきているかという点、今までは各校一斉に底上げしようという感じであったが、今では、各校それぞれのニーズが異なってきているので、それぞれの学校がそれぞれの実情に応じて個別に情報化を進めるようになってきている。

#### 長屋委員

全体として学校現場の情報化は急速に進んできている。

学校全体を情報化してどうしていくのか、もっと大きなビジョンや新しいイメージを考えていくことが必要。

ミレニアム・プロジェクトの目指す姿の中に、「子どもたちが変わる」「授業が変わる」「学校が変わる」という状況をつくり出すとされているが、本当に何をどれくらい変えるのかについて、ある程度目標設定していく必要がある。今までは、ハードの整備ばかりだったが、ハードがどの程度使用されているのか、実際に教員・生徒がどの程度満足しているのかというようなことについても目標を設定して、それを評価していく局面に入ってきている。

保護者も含めた子どもたちの生活のクオリティを上げるため、例えば学校の様々な行事情報についてインターネットにより提供していくなど、学校生活全般の情報化の目標を明確に設定すべき。